

人・自然・伝統 与謝野で織りなす 新たな未来



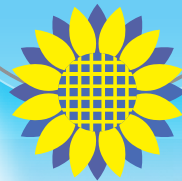
与謝野町

議会だより

第70号

2023年

11月10日発行



主な記事

- ◎令和4年度・決算報告… 2P
- ◎決算に対する討論…… 8P
- ◎令和5年度補正予算…… 9P
- ◎一般質問…………… 12P

第13回 与謝野町駅伝競走大会

《題字》宮津天橋高等学校加悦谷学舎 / 書道部 谷川莉菜 さん

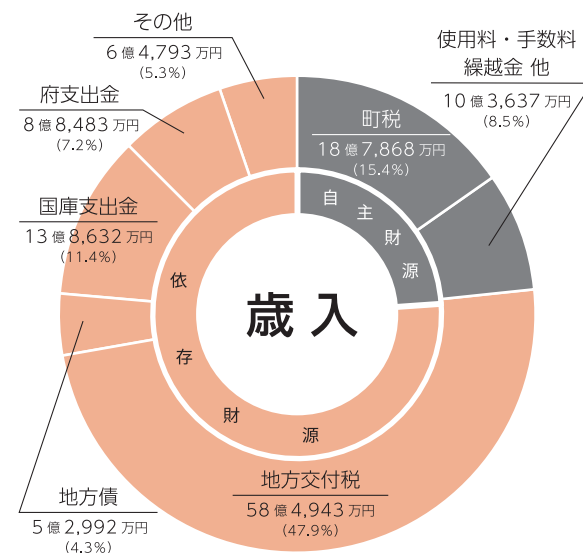
令和4年度決算認定

一般会計実質収支黒字 (5,254万円)

町債（まちの借金）の発行
前年度比59.5%減少

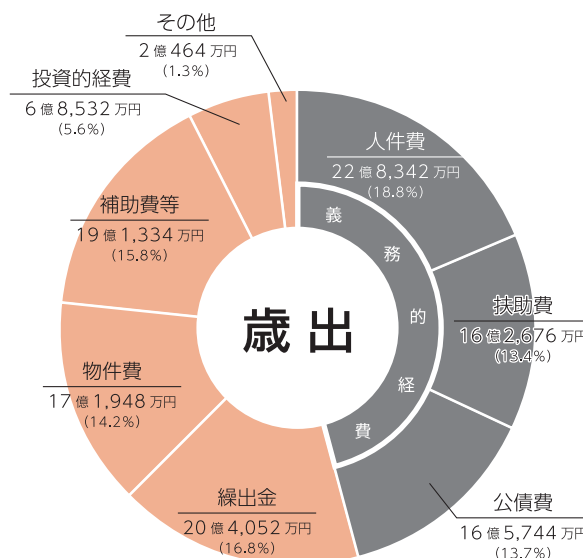
（令和4年度）5億2,992万円

普通会計 歳入合計額 122億1,352万円



※普通会計は、一般会計に
宅地造成事業特別会計と
土地取得特別会計を加え
たもの

普通会計 歳出合計額 121億3,096万円



9月定例会は、9月1日から9月26日まで26日間の会期で行われた。報告1件、人事案件2件、条例案件4件、財産取得1件、令和5年度補正予算8件、令和4年度決算認定10件、請願1件、委員会発議による条例1件の提案説明があった。総務委員会は5日間、産建委員会は3日間開催し、所管事項について担当課より説明を受けた。一般質問は15人が登壇し、野田川地域認定こども園、観光消費額、府立看護学校の再整備などについて質した。令和4年度決算では、3日間にわたり、延べ25人の議員から質疑討論があり、10議案を審議し、賛成多数で原案のとおり認定した。また、会期中の傍聴者は延べ14人だった。

9月定例会のようす

一般会計

会 計	歳 入	歳 出
一般会計	122億883万円	121億2,660万円

特別会計

会 計	歳 入	歳 出
宅地造成事業会計	431万円	431万円
下水道会計	15億7,173万円	15億7,094万円
農業集落排水会計	3,035万円	3,034万円
介護保険会計	(事業勘定) 29億58万円	28億9,255万円
	(サービス勘定) 1,270万円	1,112万円
土地取得会計	38万円	5万円
国民健康保険会計	(事業勘定) 23億2,714万円	23億1,614万円
	(直診勘定) 8,261万円	8,261万円
後期高齢者医療会計	3億5,186万円	3億4,784万円
財産区会計	1億7,330万円	8,550万円

公営企業会計 (水道事業会計)

項 目	収 入	支 出
収益的収支	7億9,118万円	7億4,307万円
資本的収支	1億7,657万円	4億1,564万円

内容説明

令和4年度一般会計決算額は歳入122億883万円、歳出121億2660万円となり、翌年度への繰越財源分2968万円を差し引いた純繰越額（実質収支）は5254万円の黒字となった。多くの議員の質疑応答を経て賛成多数で認定した。

当初の目的は達成できたか

高岡伸明

問 産業創出交流センターは何人体制で運営されているか。
産観課長 一名配置している。週末勤務で、受付、電話の業務をしている。
問 この体制では当初の目的は、達成できないのではないか。
産観課長 そのような意見もある。現在設置目的もあり、条例もある。設置目的に沿った運営を模索したい。

言葉だけでなく実行を

今井浩介

問 よさのみらい大学ビジネス学部について、158万8千円の事業費で3つのセミナーが開催されたが、参加人数が少なすぎる。課題として広報強化とあるが、何度も聞いているが強化されているのか。
産観課長 毎年同じ答弁をしていると感じているが、担当者の意気込みと連携、ターゲットに一直線で届く体制づくりが必要と考える。
問 158万8千円の事業費のほとんどが講師への委託料。商工会事業との違いは。
産観課長 まさにその議論をしている。来年度以降検討したい。
持続可能な農業を
問 京の豆つこ肥料の生産量が上がらず供給要求量に比べ足りない課題について考えは。
農環課長 主原料の確保と保管の事情で現時点でこれ以上増やすのは難しい。
問 4000万円使って、町、農業者にとって進めなければならぬ展望は。
農環課長 環境保全型農業として推進したい。豆つこ肥料以外での土づくり資材の取組を進め、農業価値の底上げを図りたい。
問 豆つこ肥料は持続可能な肥料か。与謝野町産肥料としてオリジナル基準の持続可能な農業につながる肥料の模索が必要では。
農環課長 指摘の通り。豆つこ肥料は上位に位置付け、様々な企業から出される利用されていないものを活用した新たな土づくりの資材を生産したい。

こども園保育士は悲鳴

永島洋視

問 大規模こども園を調査した。超過勤務手当が少額。実態とかけ離れている。職員会議と園長が指示した業務しか支払対象にならないと聞いた。
副町長 実態を把握する必要がある。
問 こども園は、保育園と幼稚園の機能をもつ。出張や研修、園内会議等幼児教育に係る業務量が増大、保育士は全く余裕がない。夜7時より早く帰ったことがない。土日出勤する職員もいる。夕食準備ができ、子どもの迎えもしたい、疲れて自分の子供に関われない。真剣に退職を考えているという話もある。女性の社会進出を応援し、働きやすい環境づくりに取り組む必要がある公務職場で、こんな実態でいいのか。
町長 しっかり調査して、改善策を考えていかなければならない。
問 町長は大規模園の運営に全く問題ないと答弁した。保育士は悲鳴をあげている。これは園児に影響する。こういうことこそ子ども・子育て会議で調査・研究・議論するべき。今からでも検証を。
町長 子ども・子育て会議で方向性は共有したい。
問 調査・検討が不十分なまま、こども園整備方針を決定しているのか。親から離れて自立していく施設。一人一人にゆとりをもって関わってやれる小規模園にするべきだ。
町長 意見交換を行い改善策を講じたい。

教員のなり手不足

安達種雄

問 全国的に教員の不足が問題視されているが、令和4年度町内の状況は。
教育長 4年度当初は3名不足だった。年度当初での補充は難しいが、4年度途中から府教委に要請してきた。本年度改善されたが厳しい状況は続いている。
問 不登校、引きこもりなどが増えてきており、与謝野町も教育環境をしっかりと整える必要がある。町長はどのように考えるか。
町長 近年当町でも教員不足は承知している。知事や府教育長に改善を要望してきた。現在文科省でも制度の在り方が検討されている。



教員不足の解消を

一定の外貨獲得を

山崎良磨



外貨の獲得を

問 今決算は黒字化であったが過去の決算を振り返ると、当町・当地域は天災（台風や積雪）の復旧・処理で赤字に転じることが多いと考える。こういった状況のなかで一定の外貨獲得は必須であると感じるが、当町のふるさと納税の状況は。
企財課長 クラウドファンディング型のふるさと納税も600万円程度収益をあげており一定の効果はあると考える。
問 利益率や即効性を考えた時に企業版ふるさと納税を拡張すべきと考えるが。
企財課長 指摘の通りと認識している。企業への周知は必須と考えている。

3庁舎における維持管理費

藤田史郎

問 維持管理費の内訳のなかで、光熱水費について問う。令和4年度予算に対し決算額で見ると、与謝野町役場（本庁）は206万円増、野田川庁舎は72万円増、加悦庁舎は245万円増、合計で523万円の増加となっている。その主な要因は。
総務課長 光熱水費増加の主な要因は高騰が続く電気料である。
問 3庁舎の見直しは。
町長 3期目の任期中（残り2年少し）に3庁舎の見直しを。
町長 デザイン会議・マネジメント会議の答申を受け、今後の庁舎の在り方を検討し進めていく。



3庁舎の現状

ごみ減量化への取組を

やまざきまさふみ
山崎政史

固 分担金の負担軽減を見越して、ごみの減量化の取組がされていたが、最近では意識が薄れているのではないかと。

農環課長 ごみ量削減は当然考えている。リユース事業や啓発事業を進めている。ごみ袋の有料化を検討する前にできることがあると考え、来年度は雑紙の回収やリユース事業にチカラを入れていく。

固 住民がごみの減量化に意識を持つかたち作りと取組を今後も積極的に、行い町民の負担軽減を。

農環課長 ごみの減量、リサイクルは住民と意識を合わせ醸成していくことが重要だと考える。様々な広報媒体を通じて常に啓発していくよう努力する。

活用方法の方向性を
固 産業創出交流センターは条例の設置目的に沿った運営ができていないが、今後設置目的に沿った運営に取り組むのか。条例を変更するのか。

産観課長 設置目的に沿った運営をしなければならぬと考えているが、町の直営ではこれを達成するには至らない。民間の活力の導入や条例廃止も並行して考える。

固 町の直営なのか指定管理なのか。もしくは施設を売却・譲渡してでも存続させるのか。または閉鎖をするのか。計画を立て方向性を示すべき。

産観課長 今、課内で議論を深めている。民間活力の導入に向け試行錯誤している。

交付税12億円放棄は中止を

のむらしやうはち
野村生八

固 事業費の7割が交付税で返ってくる有利な起債を優先して使い、基金は使わないようにしてきた。今回は、給食センターとこども園の建設に、約17億円の基金を使う。これでは、その7割の12億円の入るべき交付税が入らなくなるのでは。

企財課長 その通りだが、有利な起債でも、単年度に10億以上起債を行えば、後年度の返済が増え財政負担になる。基金を使っても抑えれば、事業税で返ってくる有利な起債を実施しても財政健全化を進めることができる。

副町長 今後検討をするので、決まったことではない。



企画財政課

コロナ禍の貸付の現状は

わだひろゆき
和田裕之

固 暮らしの資金貸付事業は、生活維持、療養等に必要資金を一世帯あたり20万円以内で貸付を行うものだが、コロナ禍で住民生活も大変ななかでの貸付の現状は。

福祉課長 それぞれ令和2年度が41件中12件、令和3年度が17件中4件、令和4年度が22件中0件がコロナによるものだ。固 暮らしの資金は私債権に該当し民法167条の1項適用で10年時効と非常に長い。全国的にも2年償還が多く当町もそうだが無理の無いようもう少し長期返済とすべき。

福祉課長 厳しい方もあり相談で返済を待つ事例もある。

町営住宅の家賃滞納状況

固 町営住宅の使用料（家賃）の滞納で、生活保護受給者もあるが、生

がん検診の受診率向上を
固 コロナの影響で受診控えも重なり、全国的にもがん検診受診率が低下。日本は先進国と比較しても非常に低い。早期発見・早期治療が最も重要で大切。更なる啓発を。保健課長 早期発見が重要で、動機付けも含め啓発が必要と考えている。

財政健全化に総力を挙げる

すぎがみたによし
杉上忠義

固 国は「財政力指数（1に近い方が良い）」を重要視している。令和4年度本町は0.274。全国自治体平均は0.5である。国は核のゴミの受け入れ先を財政力指数が極めて低い市町村を候補に上げているが。

建するのか。

町長 借金残高が多かったところに短期間で下水道工事を進めて実質公債費比率が高止まりしている。歳出の抑制、公共料金改正、公共施設統廃合を進め、財政健全化に取り組んでいく。

企財課長 中山間地の自治体の指数が低いのは認識している。核のゴミ問題と自治体の財政難の関係については答弁を差し控える。

固 令和3年度の府内（京都市除く）25市町村普通会計は地方交付税が府内合計165億円増加されたことによって、全市町村が黒字。しかし本町の黒字幅が1千万円で府内で一番少ない。このことが本年度の財政難に繋がっている。「実質公債費比率」府内平均8.2%。本町は17.2%で府内最下位。どう財政再

有害鳥獣対策

わたなべかんじ
渡邊貫治

固 獣害防止フェンス維持管理支援補助金143万3千円（18団体）あがっているが、なぜ男山地区が外れているのか。

農環課長 補助金申請をされていないものと思う。



増え続ける鳥獣

9月定例会 賛否一覧

賛否の分かれた議案のみ掲載

○印は賛成 ×印は反対

（議長は賛否同数の時のみ態度を表明し、議案の賛否を決定します）

議 案	議員名	賛 成	反 対	宮崎	山崎	和田	山城	安達	三田	永島	河邊	山崎	今井	渡邊	浪江	高岡	野村	藤田	杉上
				有平	良磨	裕之	功	種雄	義幸	洋規	新太郎	政史	浩介	貫治	秀明	伸明	生八	史郎	忠義
令和4年度一般会計歳入歳出決算認定について		12:3		○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○
令和4年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について		12:3		○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○
令和4年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について		12:3		○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○

令和4年度一般会計決算に対する討論

反対討論

ながしま ひろみ
永島 洋視（日本共産党与謝野町議員団）

「リフレ・ユース休館は評価出来ず」

令和4年度は財政調整基金を繰り入れることなく、黒字決算となった点は評価するが、住民が望んだリフレかやの里本館と野田川ユースセンターを町主導で休館と営業停止にしたことは、全く評価できない。その一方でクアハウスだけが指定管理料引上げが提案されたことは公平性に欠けるものであった。これは町民と一体になって進めなければならない町政の基本からは、ずれたものと言わざるを得ない。よって決算に反対する。

賛成討論

わだ ひろゆき
和田 裕之（よさの21クラブ）

「事業や取組の反省と教訓を次に」

新たな政策を含め7つの基本施策と新型コロナ対策、町独自の細かな分野への子育て支援、福祉事業に目を向けた努力が見られ、これら地道な幅広い分野での取組こそ、本来求められるものと評価する。一方、当町の財政状況は依然厳しく、財政計画に掲げた起債の制限厳守と抑制、繰出金に依存した特別会計のスリム化、公共施設の考え方の見直し、着手すべき課題と問題は山積している。事業や取組の結果、そして反省と教訓を次につなげて頂く事を強く希望し賛成討論とする。

反対討論

たかおか のぶあき
高岡 伸明（日本共産党与謝野町議員団）

「町民生活を守るべき」

新型コロナ感染症拡大が長期化し、町民生活を直撃しているもとで、国保税が引き上げられた。こんな時こそ引き上げをせずに、町民生活を守るべきであると当初予算にも反対をした。国保加入者は、年金暮らしのお年寄や自営業者が多い。国保加入者は、家計から苦心をして国保税を払っている。国保税の引き上げは、負担増を求めるものである。子どもの均等割を二分の一にするという積極的な内容も含まれるが、国保税の引き上げの影響の方が大きいとして反対するものである。

令和4年度国保特別会計決算

内容説明

決算の内容は保険給付費に16億8千613万円、国保事業費納付金（国保広域化に伴う京都府への納付金等）に5億8千519万円、保健事業費（住民健診の実施、人間ドック検査費用の助成）に3千450万円が計上された。国保税の値上げを理由とした反対討論が行われた。賛成多数で認定した。

令和5年度一般会計補正予算第3号

内容説明

歳入歳出予算の総額にそれぞれ7千425万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ122億945万円とするものである。主な内容は、物価高騰対策として子育て世帯生活支援特別給付金を拡充して積極給付を実施するほか、新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業の実施、キッズステーションの実施箇所増による拡充、有機物供給施設の改修事業、豪雨被害による災害復旧工事などの経費の計上である。質疑が行われ、全員賛成で可決した。

キッズステーション

やまざきりょうま
山崎良磨

固 6月議会においても、原則的には全て自治キッズステーションの新区が運営しているのか。区が運営していた。子育て課長 全てが自治が、今回の補正予算について、区ではなくNPO法人が運営しているものもある。子育て課長 その通りである。

利用者は増えているのか

たかおか のぶあき
高岡伸明

固 キッズステーションは増えたようだが、何力所あるのか。
子育て課長 令和5年度に増えたものは2つであり、全部で8カ所である。
固 利用者は増えているか。
子育て課長 回を重ねるごとに増えている。
固 児童保育と違う点は何か。
子育て課長 子どもの居場所づくり、緩やかな児童保育といわれている。
社教課長 児童は児童福祉法に基づき行政の責任で実施。保護者が共働きなどの要件を満たしていること、有料であることが主な違い。
固 児童保育に通えない児童がいる。キッズステーション事業の利用ができればいいのではないか。
子育て課長 キッズステーションの開催期間、時間が違うが、本人の希望があれば受け入れる。



実際のキッズステーション

魅力がないのでは

いえき いさお
家城 功

固 現在職員は足りない状況なのか。
副町長 数字的には不足している状況である。
固 働き方の改善も含め職務の見直しを提言しているが全く改善されていない。そこに問題がある。
総務課長 見直しも含め改善に向けての協議はしている。新規採用についてもインターンシップなども取り入れ採用にも力を入れて取り組んでいる。
固 与謝野町の職員として働くことに魅力を感じられないのではないのか。
町長 意欲のある方は多いが最終的に採用につながる体制づくりも必要。
固 庁舎はどうするのか。
町長 町長は一期目の選挙時の公約で「役場は総合庁舎が望ましい。現在新たに建設は難しい。現状では加悦が最適。任期中に一定の方向性を示す」と約束された。その後に「しかるべき時期に、町の中心に新たな庁舎を建設する。そのための基金を積みながら協議を進める。」と方向転換をされた。しかし、基金はまだ3千万円にも達していない。町民には将来像も見えない。総合庁舎にするのか。本当に建設をするのか。
町長 方向性については変わりが無いが、財政状況から難しい状況である。
固 やるのか、やらないのか、将来町はこうなっていくのかという「カタチ」くらいは示すべき。
町長 財政面も含め協議を重ねていきたい。

敬老事業の内容は

ふじたしろう
藤田史郎

岡 今年度予算組替の理
由は。
福祉課長 コロナ以前から敬老会出席率は15%を切っており、令和4年度は2%に満たなかったため、アンケート調査や意見を聞いた上で、今回方針変更を行った。
自治区への敬老補助
岡 地域（自治区）にはどのような支援か。
福祉課長 敬老事業をさ

地域振興基金は地域振興に

のむらしょうはち
野村生八

岡 給食センターや野田川地域の認定こども園に、地域振興基金を約17億円も使う内容になっている。地域振興基金は、ハード事業ではなく、区などの地域の振興にこそ使すべきではないか。
企財課長 条例通り、町民の連帯の強化と、均衡

予約型乗合公共交通補助金減額

あだちたねお
安達種雄

岡 地域内公共交通の補助金減額の要因は。
企財課長 桑飼地域の協議会でリースを予定していたが、任意団体によるリース契約が出来ないことが分かり、本町でリースして貸し出すこととなった。よって、その分の補助金が減額となった。
町で残土置き場の確保を
岡 先日、産業建設環境常任委員会で、残土を伊根町まで運ぶ計画を聞いた。当然我が町にも府の



乗合交通開通式

与謝野町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について
内容説明
地方自治法の一部改正により、令和5年3月より施行された請負禁止の範囲の明確化・緩和により地方議員は所属する自治体の請負をすることが年間300万円までは可能となった。これを受けて第三者が申請をすれば当町の議員が年間だけの請負をしたかを明示する条例が必要となったため委員会発議で条例立案を行った。全員賛成で可決した。

地方自治法の一部を改正する法律が令和5年3月1日に施行された。
今回の改正は、地方議員のなり手不足を考慮して、議員の兼業禁止の緩和がされたもので、これまでは、議員個人と与謝野町との請負は禁止されていたが、年間300万円までは可能となった。
このことを受けて、請負の状況の透明性を確保し、もって議会の運営の公正及び事務の執行の適正を図るため、また総務省通知に基づき請負状況を公表する条例を制定するものである。
改正内容は、与謝野町と請負のあった議員は議長への報告を義務付けている。また、報告があった場合、議長は一覧表の作成と公表を義務付けている。そして、報告の保存期間と報告の閲覧を規定している。
与謝野町議会 議会運営委員会
委員長 安達種雄

建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める請願

内容説明

令和3年に法改正があったアスベスト関連法であるが、未だ被害関係者に対する対応に不備があるとして、改善を求めるため国に意見書を送ることを望む請願書が議会に提出された。総務文教厚生常任委員会に付託し、請願者 紹介議員から聴取を行い、請願は全員賛成で採択された。続く意見書(案)についても全員賛成で可決となった。

委員会・一部事務組合報告

総務文教厚生
常任委員会

報告者 永島洋視

令和5年8月3日

兵庫県神戸市の地域協議会の取組と有線テレビ事業を、また豊岡市の地域公共交通を視察した。地域協議会の取組は、厳しい財政であっても300万円の予算を確保し、地域存続への先行投資として、地域協議会づくりを推進している。元課長が専任で担当するなど、協議会に町の未来を託していると感じた。
豊岡市の地域公共交通は、色々な種類の取組が実施されていること、15年という歴史があり、見直しや改善が繰り返され、当事者が事業に精通していた。市独自に制度見直し基準を設けていることに驚いた。

令和5年8月22日

町内に整備された障害者グループホームと移転した社会福祉協議会加悦支所を見学した。

産業建設環境

常任委員会

報告者 和田裕之

令和5年7月21日

クアハウス岩滝継続審査
クアハウス岩滝について、8月1日の営業再開における運営方法等について担当課の産業観光課の出席のもと審議を行った。会計年度職員の募集や採用状況、施設運営マネジメント支援事業やスタッフ教育事業など一部業務委託範囲についても説明を受けた。また、営業日や営業時間、提供サービスの内容や廃止の内容も説明を受け、委員からは様々な質問や提案、指摘がされた。委員会としても、改善

議会報の編集ポイント
令和5年8月23日

市町村広報研究会開催され、委員全員が出席した。講師は、一般社団法人自治体広報広聴研究所代表理事 金井茂樹氏。講演では、「伝わる議会報の編集ポイント」と題して講義を受けた。これからの議会報に役立てていきたい。

与謝野町宮津市
中学校組合議会

報告者 浪江秀明

令和5年第3回臨時会

令和5年6月27日

報告第1号
令和4年与謝野町宮津市中学校組合一般会計繰越明許費。内容は、中学校費における新型コロナウイルス感染症対策事業において感染者発生対応分として45万円と換気対策整備分として同じく45万円を繰越した。これは、補助決定が3月であったため繰越となった。全員賛成で可決した。

賛成討論

のむらしょうはち
野村生八（日本共産党与謝野町議員団）

「アスベスト被害の完全救済」

2021年6月に「特定石綿被害建設業務労働者に対する給付金等の支給に関する法律」が成立したが、屋外従事者は対象外など、支給対象が限定されている。さらに建材メーカーに賠償への拠出を定めていないなど不十分だ。アスベストを含んだ建物の解体は、令和10年をピークに50万件の解体が出るといわれている。現在の国のアスベスト対策では、建設業者の営業が困難になり、健康被害の増加が懸念される。被害者全員が救済される制度に改善が必要であるので、請願の採択に賛成する。

議会運営委員会

報告者 安達種雄

令和5年8月18日

な研修であった。

宮津与謝

報告者 山崎政史

令和5年第2回 臨時会

令和5年7月6日

議長選挙が行われ、松浦登美義氏が指名推薦により当選された。

◎報告第3号、宮津与謝消防組合消防職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の専決処分を賛成全員で承認。

◎議案第4号、宮津与謝消防組合火災予防条例の一部を改正する条例を全員賛成で可決。

◎議案第5号、消防救急デジタル無線設備の取得についてを賛成多数で可決。

議長報告

報告者 宮崎有平

令和5年7月12日

山陰新幹線北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会総会が宮津市福祉・教育総合プラザで開催された。会長に城崎宮津市長が選任され、会長以外の構成市町の長が副会長に就任した。役員改選(理事・監事)令和4年度事業報告及び歳入歳出決算、令和5年度事業計画及び歳入歳出予算が提案され可決した。

令和5年7月25日 高知県・土佐長岡郡町村議会連絡協議会の議長4名、副議長4名、事務局長4名、総勢12名が、視察研修のため来町。研修事項は「議会改革、議会活性化のためのこれまでの取組と今後の課題について」活発な質疑となった。

令和5年8月7日 京都府地方税機構議会定例会が開催され、議長に荒巻府議会議員、副議長に上原議員が指名された。令和4年度一般会計歳入歳出決算を賛成多数で可決した。

一般質問

Q 就任後の産業振興施策予算は

A 通算16億程度の支出

実質公債費比率が全国ワースト3位になったことを町民に公表しなかったのは何故か。

町長 財政4指標で町の財政状況は分析されるが、国からの指導などがあつたわけではないため特段の公表はしていない。

町長 公表しないことは当町の施策のみえるまちづくりと相反しているが、広報や町政懇談会において4指標の数字は公表している。

町長 数字だけでは多くの町民は理解できない。同程度の団体と比較するなどの参考資料が必要だ。

町長 説明の義務はあると思われるので、今後は参考資料の工夫を試みたい。



お金の用途こそ明確化を

町長 また、広報等で住民にもわかりやすい説明に尽力したい。

町長 実質公債費比率が高くなった要因は合併直後の上下水道会計が大きな要因であるが、そのような状況のなかで、山添町長就任後に産業振興施策で更に起債を積み重ねたことが引き金になったと考えるが、産業振興施策でいくらの支出を行ったのか。

町長 就任以来で16億円程度の支出である。商工に関しては国庫補助金等を活用し、起債の抑制に努めてきたと理解を願う。



やまがきりょうま 山崎良磨 議員

Q 当町の子どもの貧困の状況は

A 当町の貧困家庭については把握していない

町長 当町において、子どもの貧困に該当する児童生徒はいるか。

町長 当町の貧困家庭については具体的に把握していない。子どもの貧困率は11・5%、7人に1人である。当町においても同様であると考えている。

町長 最低賃金が生活保護基準より少ないと聞くが町長の考えを聞く。このことが子どもの貧困につながると思う。

町長 最低賃金と生活保護は、低所得者の生活保障を目的とする制度だ。労働者の生計費の算定は生活保護との整合が重視されることになっている。比較するのは困難と考える。

町長 就学援助受給率が当町は宮津市に比べ10%少ないと聞くが、理由は何か。



満足な食事を子どもに

町長 居住地による影響により、認定を行う際の基準額に差がある。宮津市より、認定率が低い一因になっている。

町長 就学援助制度があっても申し込みをしないと聞くが、それはどういうことか考えられるか。

町長 ホームページに掲載、入学説明会の際に全児童生徒の保護者に周知している。自分の世帯が対象となるかどうかかわからず申請されていない場合が考えられる。

Q 男山浄水場からの道を真っ直ぐ広く

A 実現可能性は充分に有ると認識している



みたしゆき 三田義幸 議員

町長 複数の方々からの情報によると、土地買収される事に反対している方がいると聞いたが、1人だけなのか複数人なのか。

町長 平成11年に事業化の説明会を開催した際に、地権者1名の方に理解されず、その後、休止状態だったが根気強く説得を続けて、現在では一定の理解を得ている状況。

町長 町長の心のなかで、何としてでも、この道路区間の拡幅工事を着工させたいという、強い意欲や決意はあるか。

町長 この路線の改善が極めて重要であるという観点から、今後においても引き続き要望活動を継続する様に考えている。そのうえで、この事業の着工



事故が起きる前に拡幅工事を



たかおかのみあき 高岡伸明 議員



ふじた しろう
藤田史郎 議員

問 年1回の防災訓練で後期高齢者の不参加が多い。その確認をすべき。

町長 行政では参加人数の確認のみ。各自治区・隣組で工夫をお願いする。

問 高齢者の人口分布はどのようなになっているか。

町長 令和5年3月末の総人口2千19人の内、65才以上の高齢人口は7千680人、32・1%、後期高齢人口は4千414人、22・05%となっている。

問 社会福祉協議会による高齢者福祉はどのような事業をしているのか。

町長 主に介護保険事業として、訪問介護・居宅介護支援・介護予防支援等それ以外にもふれあいサロン・福祉有償運送をされている。

問 認知症者の確認及びその対応は。

町長 丹後圏域での認知症のり患者の推計値は1千150人強となっている。認知症基本法に基づき対策をしていく。



いつまでも元気がなにより

問 介護認定の申請・手続きの流れは。

町長 生活支援・介護予防・介護が必要となった場合は福祉課で介護認定の申請をする。申請には、かかりつけ医の意見書が必要となる。なお申請があれば、介護認定調査員が本人へ聞き取り調査を行うため訪問し、コンピュータでの1次判定を経て、専門職による介護認定審査会で介護度を最終決定する。

Q 高齢者の現状と福祉等の対応は

A 高齢者への医療・福祉の充実を進める



わたなべ かんじ
渡邊貫治 議員

問 京都府、丹後地方商工会団体連絡協議会、与謝医師会、京都銀行及び与謝野町（以後、「5者」とする。）で府立看護学校における再整備の協定書を結べたが内容は。

町長 協定書は看護学校の学舎、学生寮の早期整備に向け、5者で締結したものである。看護学校等の建設を目的とする法人を設立し、法人で施設建設を行ったうえで、学舎等竣工後、会社から京都府へ適正な価格で引き渡すものである。

問 北部医療センター付近は一部農業振興地域であり、現状だと土地の拡張は難しいと思うが。

町長 既存の場所に建て替えるのか新しい場所に建てるかは決定していないが、近隣地等での整備となった場合



現在の看護学校

は、協定書のなかで5者と協議したうえで決定することとなっている。農地の場合、転用許可が必須であるため、選定には協議の段階で転用可能な農地かを確認することとなると考える。

問 舞鶴医療センター附属看護学校が閉校するが。

町長 令和8年度末で閉校する。その受け皿としても府立看護学校の機能充実に求められている。

問 看護学校の学舎等の整備をする場所として男山地区の国道山側にと聞いたが。

町長 現在決定しているものではない。基本協定に基づき関係者が議論し決定していく。

Q みえるまちづくりを問う

A 府立看護学校の機能充実が求められている

Q 地域自治協議会設置に向けて

A 地域と地域がつながり住民が主人公の町



すぎがみ ただし
杉上忠義 議員

問 本町24区の自治活動の現状は区や各種団体の役員のなり手がなく運営が困難な所もある。そこで、総務常任委員会40の行政区を7ブロックにし「地域自治協議会」の設置を進めている兵庫県神河町を視察。「自治組織広域化」の取組が重要だと学んだ。町の見解は。

町長 仕事と自治会・地域活動との両立の難しさは認識している。町民との対話から「自治組織広域化」の声があれば検討できると考えている。

府立看護学校の再整備

問 地域医療に貢献でき、高度医療の看護を実践する力をつける学校を目指すべき。町長の見解は。

町長 府北部にとっても非常に重要な



協働のまちづくりを

「再整備事業」として考えており機能拡充等を要望していきたい。

問 合同会社を設立して同校を建設するところがあるが。会社への出資や職員を派遣するのか。

町長 早期実現等の観点から会社を設立された。町から会社への出資、人的支援はしない。

問 建物完成後は土地を含め適正価格で府が買い取るかと報道されているが。

町長 協定書のなかで府は取得に必要な予算の確保に努めるものとされている。

問 立地自治体として本町の役割は。

町長 合同会社への指導・助言、地元との調整業務等。役場内に関係課でプロジェクトチームを組織し協力体制を整えている。

Q 防災面・獣害対策面からも取組を

A 府と共同で進めていきたい



やまざき まさひろ
山崎政史 議員

問 今後の取組は。

町長 地域から要望のあった2カ所の竹林整備を予定しており、今後も府の治山事業による竹林整備や豊かな森を育てる府民税などを活用することにより、地域で取り組まれる活動を支援していく。

問 森林整備や土砂災害などの防災面や獣の住処になる獣害対策の面からも計画的に取り組むべき。

町長 地域の要望を軸とした竹林被害の抑制にならざるを得ないと考えている。京都府とともに改良事業の効果や財源の負担などを情報提供し、改良事業を進めていきたい。



竹林対策を

問 管理不足により竹林が荒れ、増殖してしまふ現象を竹害といふ全国で問題となっている。大雨が降ると竹林ごと斜面から崩れ土砂災害が発生する可能性の高まりや、人里に近い放置竹林では獣の住処になり、獣害被害に繋がるとされ、対策が必要とされているが当町の現状は。

町長 宅地等への侵入、獣の住処、農作物への被害が発生していると認識している。地域の課題と認識され、竹林伐採・整備のための取組をされた実績や府の治山事業に合わせた竹林整備を実施したが、整備後の管理保全については地域に担っていただくため、人的、財政的に継続が困難な状況もあると認識している。



ながしまひろみ
永島洋視 議員

問 公共施設統廃合第三者委員会提言では、教育保育の質の確保と定員の関係について、再検討が望ましいと指摘されているが、検討していないのではないか。

町長 研究者評価でも保育の質は担保できている。

問 大規模園で問題がないかを検証すべきとの意見に、町方針は大規模園がいやなら、民間の小規模園を勧めるという。園のあり方を個々の選択問題にすり替えている。

子育て課長 良くない言い方であり反省している。

問 公共施設マネジメント推進委員会第一次答申では、時間や場所、他の機能を保有した複合施設等複数の選択肢

Q 町任命の委員会答申を守っていない

A マネジメント委員会で大筋了解を得ている



マネジメント委員会の様子

が考えられるので、事前に十分な調査が必要とあるが、調査していない。町が任命した委員会答申を町が守っていない。

町長 マネジメント委員会で大筋で了解してもらっており、意見を尊重していないことにはならない。

問 野田川こども園整備は、町長の選挙公約だ、それに合わせようとするから無理が生じる。

町長 過去から子ども・子育て会議の議論に基づいた方針であり、この方針について住民から多くの支持を得ている。

Q 町独自の対策で、持続可能な農業に

A 自然循環型農業を基本に農業全体を進める



当町の田園風景

問 国は食料・農業・農村基本計画を大きく変える。そのなかでは、大規模化をさらに進めたり、国内生産の拡大により、輸入を確保して食料を確保するとして、食料自給率向上を放棄することさらに、戦時に対応した農業にすることまで含まれている。こんな国の農政に依存しては、町の農業を守ることができない。

町長 国と協力を図りながら、町独自の取組を進める。

問 町として、食料自給率を向上させる取組をしているか。

町長 していない。

問 耕作放棄地や困難な農地を、耕作地に変えることは、自給率向上になるのではないか。



のむらしょうはち
野村生八 議員

町長 自給率は向上できるし重要と考えている。

問 そのためにも、人材確保、後継者問題が重要だが、米価下落で続けられないとの声が出ている。米価対策がさらに必要だ。

町長 国レベルでの米価維持策や所得補償が必要。町としては、付加価値を上げる取組を進める。

問 世界全体では、温暖化ガスの3分の1は食料生産システムで発生している。農業での気候危機対策、有機農業も重要だ。

町長 環境保全型農業の拡大、町内全体での取組を考えていく。

Q 町長給与削減と退職金返納は

A 242万円削減した



いまいこうすけ
今井浩介 議員

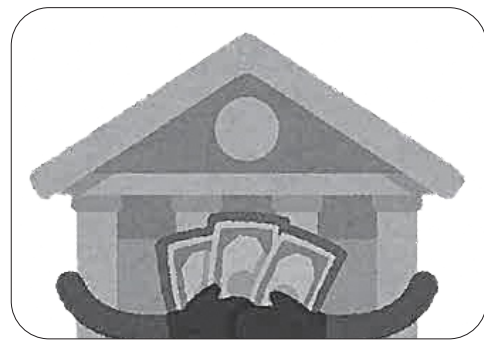
問 2014年、町長選挙に際し公開討論会が開催され、「町長給与削減と町長退職金の返納、これが歳出削減策の出発点」と発言されたがされたのか。

町長 1期目の4年間5%給与カットを行い、170万円減額。退職金は給与月額により算定されるので72万円減額。

問 その後はなぜ元に戻っているのか。

町長 2017年3月に給与15%カットの条例が否決になり、2018年に給与10%カットの条例が否決になったので、5%カットも解消された。

問 様々な意見があり否決されたが、2014年から財政は悪化している。歳出削減策の出発点はまだなのか。



みえる町長の姿勢を

町長 1期4年間で実行したという認識だ。

問 4年間だけの公約か。

町長 公開討論会で発言したが、選挙広報やビラでは給与削減、退職金の返納については触れていない。

問 住民からもいつ削減するのかと未だに聞かれる。

町長 真摯に受け止め説明できる機会があれば説明させて頂く。

Q クアハウス岩滝の運営は

A 現在の運営を変えるつもりはない



なみえ ひであき
浪江秀明 議員

はトレーニングジムだけでなくプール・温泉等を含めた施設全体を利用して実現すると思っている。トレーニングルームのみの料金設定は考えていない。

問 温泉スタンドの復活はできないのか。

町長 老朽化による故障、利用者数は少数の方に限られ設備の修繕費用も多額となるため、再開をせず閉鎖の判断をした。現在も考えは変わっていない。

町長 無料の足湯はできないか。

町長 多額の経費が掛かるため、整備の予定はない。

問 指導者が雇用されれば、各種教室を再開されるのか。

町長 指導者を雇用もしくは委託により確保することにより再開したいと考えている。

問 運営時間の見直しはしないのか。

町長 温泉の利用だけでも時間延長できないのか。

町長 運営スタッフの人数等の状況、過去のお客様の入込状況等を勘案し決定している。健康浴場含め現状の営業時間で運営を継続したいと考えている。

問 トレーニングジムの利用だけの料金設定はできないものか。

町長 目的である健康増進及び回復



クアハウスの健康器具



あだちねお 安達種雄 議員

問 去る7月24日朝6時20分頃、町道岩屋川線と町道庄内線の交差点で普通乗用車と軽自動車の衝突事故があり、この事故で消火栓とカーブミラーが破損し、消火栓が根元から折れて5m程の水柱が上がった。双方の車は大破しており車のドライバー2人と90歳代の女性高齢者の3人が負傷され救急車2台の出動を要請した。後日、現場は早急に消火栓、カーブミラーは復元しており、対応を評価する。この地域にはあと2カ所の十字路交差点があり、「一旦停止」「一時停止」のスタンド型の看板が立ててあるが、砂袋の重りの看板だ。狭い脇道ではこの看板が交通の支障でもある。

問 岩屋峠も改良工事一部が完成。岩屋川線の交通量も増加し道路幅も広く、かなりのスピードの車も多く見かける。あくまでもドライバーのマナーだが住民の安全にも告知板の整備が必要では。

町長 立看板の劣化、通行の支障など、各交差点の環境も異なり、再度地元の皆様と協議し、安全対策を講じていく。



改修後の事故現場

町長 町道岩屋川線においては、京都府公安委員会と設計段階で交差点の形状や規制方法を協議し、同意を得たうえで工事した。開通後も地域、学校関係を通じ、速度規制、通行車種等協議した。

Q 向岩屋地区での町道の交通安全は

A 地元の皆様と協議し、安全対策を講じていく



かわべしんたろう 河邊新太郎 議員

Q 災害対策の取組は

A 治山ダム設置工事に着手

問 江陽中学校上山田側で土砂崩れが発生。以前にも土砂崩れが発生している。要因は何か。

町長 江陽中学校と苦無神社の間を流れる四谷川に崩壊した土砂や途中に枯れ木が詰まり濁流が町道にあふれ出たことが原因。

問 対策の取組は。

町長 京都府により治山ダムの計画があり、令和4年から順次設置工事に着手している。

問 岩屋川の浸漬と川幅が狭いので広げてもらいたい。

町長 野田川改修事業は、加悦奥川や野田川本流川の上流部を実施中。岩屋川の改修要望はそれを終えてからとなる。



災害の被害状況

空き家の現状と対策

問 持ち主に対する行政の対応は。

町長 所有者に対して現地の写真などを同封し、文書により現状を伝え、適正な管理をお願いしている。

バス通学について問う

問 酷暑における子どもたちの登下校は、特に低学年の児童たちには厳しいと思うが、教育長の見解は。

教育長 酷暑のなかでの登下校は特に小学校低学年にとって大変負担となっている。一部の学校では通学路の途中に給水スポットを作り、酷暑対策を行っている。

Q 認定こども園の考え方と方向性は

A 町の考え方と合意形成に向け計画素案を作成

問 認定こども園に関する公共施設等マネジメント推進委員会の答申について町はどう判断したか。

町長 新園舎整備は急務との方向性をいただき町の考え方と合意形成に向けた計画素案のたたき台を作成。

問 町が最適地と判断した中央公民館周辺での子ども園整備計画の結論は。

町長 署名や意見で、思いを強く受止め白紙を決断。合意形成が図れず野田川地域の整備が大幅に遅れ地域間格差が生じた事も強く受止め、新たな候補地での整備を検討。

問 山添町長の第3期目の公約として、野田川地域認定こども園の設置場所として現在野田川地域で運営の3園のいずれかを新たな設置場所として検討するとしているが、具体的な候補地



わだひろゆき 和田裕之 議員



現在の石川保育所

はどこか。

町長 石川保育所周辺を新園舎の整備計画地とすることを私が判断し決定。

問 いずれの場所を想定しても、現在の園の敷地では不足すると考えるが。

町長 原則、新たな土地購入はしないと発言してきたが、子どもたちの教育・保育環境の充実を図るためには町有地と民地の組み合わせの整備も止む無しの判断に至った。

問 保護者等との合意形成をどの様にするのか。

町長 保護者・区長・地域住民・関係者の皆様に、説明の場を設定し、できる限り私自ら説明する。

Q 誰のための町政運営なのか再認識を

A 改めて町民に対してのカタチを吟味し進める



いえき いさお 家城 功 議員

問 町の主役は町民。町民のために何をすべきか。何を求められているのか。常にそういったことを前提に町民が夢や希望を持てる「カタチ」にすべきでは。

町長 再確認をし町民のための「カタチ」にしていく。

高校まで医療費無料化を

問 与謝野町では現在中学生まで医療費実質無料化を行っているが、近隣でも京都府内でも高校生まで対象を拡大されている。当町も拡大をすべきである。

町長 4月から実施できるように準備を進めている。早期に提案する。



公用車

岩滝小学校の紹介

「3つのあ」を合言葉に ～「あんぜん」「あいさつ」「ありがとう」～

学校教育目標の「たくましく 心豊かな 岩滝の子」の実現に向けて、今年度の岩チャレ（岩滝チャレンジ）のキーワードを上記の「3つのあ」として取り組んでいます。児童一人ひとりが安心安全な学校生活を送れるように、児童と共に考え合いながら行事取組を進めています。

*「岩小安全週間」

毎月8日の“安全の日”から1週間、登校班ごとに目標を立て、毎日振り返りを行い安全な登下校ができるように取り組んでいます。

*児童のつながりを深める「地区遊び」

児童のつながりを深めることで自然に登校班や学級で挨拶が飛び交ったり、感謝の気持ちを言葉で伝えたりできるのではないかと考え、毎週6年生主導の「地区遊び」を行っています。

*研究推進

「伝え合う力の育成」

研究主題

「意欲を高め、自分の考えや思いを伝え合い、学び合おうとする児童の育成」
～学級集団づくりの充実と一人ひとりの考えや思いをつなげ深める授業づくりを通して～

子ども達が自分の考えや思いを伝え合い、学び合う楽しさを感じながら課題解決していく授業の研究を進めています。



それぞれの班が安全に登下校できるようにするために

登校班の1～6年生で楽しむことで
深まるつながり



誰にとっても安心安全な授業を目指した研究授業

橋立中学校の紹介

～ 行事に前向きに取り組んでいます！～

新型コロナウイルス感染症が5類へ移行となった後も、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザによる罹患者の増加により、体育祭や文化祭の実施を延期せざるを得ない状況もありました。しかし、子ども達はいつも前向きに、目の前の状況に柔軟に対応しています。

体育祭は3つのブロックが、競技やダンス演技等を競い合いました。勝ち負けに一喜一憂しながらも、ブロックを超えて互いの健闘にエールを送りました。

文化祭では、「ふるさと」や「多様性」など様々なテーマについての意見発表や英語のレシテーション、吹奏楽部の演奏などの他、各教科や文化系部活動で制作した作品を展示し、日頃の学習や部活動の成果を発表しました。



体育祭 集団演技



文化祭（英語レシテーション）



文化祭（吹奏楽部の発表）